

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月9日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

東京都千代田区丸の内1-8-3

丸の内トラストタワー22F

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)

カルビー株式会社代表取締役社長 江原 信

(代理人)西日本生産部湖南工場工場長 内園 正義

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項

第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	カルビー株式会社 代表取締役社長 江原 信
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー22F

1 事業所の概要

事業所の名称	カルビー株式会社生産本部西日本生産部湖南工場					
事業所の所在地	滋賀県湖南市柑子袋558番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	9	7	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他のパン・菓子製造業
事業の概要	その他のパン・菓子製造業					
従業員の数	360		人	作業時間	22	時間/日
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	16	台	熱源設備	12	台
	コンプレッサ	10	台	空気調和設備	5	台
				照明設備		台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了 年度	2023	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

カルビー株式会社生産本部西日本生産部湖南工場省エネ活動計画に連携する形での低炭素社会づくりを目指します。

カルビー株式会社生産本部西日本生産部湖南工場活動のねらい
＝全従業員参加の活動によるエネルギー削減＝

(1)省エネ提案

全従業員から提案を募集し、活動の活性化を計る。

(2)現場巡回

定期的にパトロールを行いエネルギー使用の調査・改善を行う。

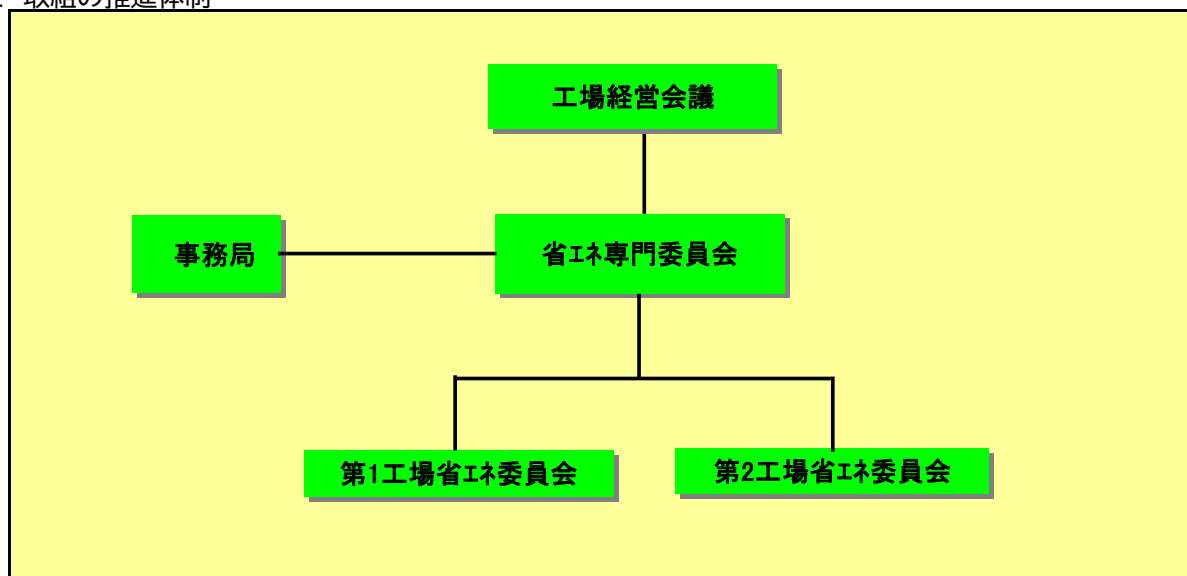
(3)ムラ・ムダを無くす

設備の空転、製品の回収や製品回収、照明付け置きなどのエネルギー削減を削減する。

(4)夏季の節電要求に対する取り組み

個別改善(電力削減)の早期実施。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・工場照明のLED化 ・空調設備更新(GHP⇒EHP) ・井水汲み上げポンプINV駆動 ・冷凍機高効率化 ・エアー漏れパトロールの実施 ・エレベーター使用制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプレッサー設定圧力の変更 ・高圧ボイラドレン回収蒸気余剰分その他設備熱源利用 ・低圧ボイラ高効率タイプへの更新 ・空調の設定温度制限 ・未使用時の照明停止、通路照明器具間引き ・高圧ボイラ稼働率の変更。 |
|--|---|

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明のLED化	2023/12完了予定	2023/12完了
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記の取り組み等によりCO ₂ 排出原単位(CO ₂ -t/製品-t)の毎年1%削減を目指します。	23年度は、第2じゃがりこライン新設や原料比重の悪化等により原単位が悪化した。 また、当初の実施計画が弱く改善が進まなかった。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	12,157	12,012	13,628			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	21,650	20,275	24,956			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	21,650	20,275	24,956			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.701	0.731	0.828			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			取組はありません
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0	kW	水力・小水力	0	kW	地熱	0	kW
太陽熱	0	kW	バイオマス	0	kW	その他 ()	0	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0			

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	16,066	15,663	16,501			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	16,066	15,663	16,501			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.000	0.000	0.000			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0			
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				取組はありません
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台	3	3	3			
上記のうち 次世代自動車等の 数	台	2	2	2			
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	再生廃プラリサイクル化率アップ 22年3月 0%⇒23年3月 4.1t 28%(実績) ⇒24年3月 35%(目標)	22年4月 ～ 24年3月	
2				
3				
4				
5				